

RosettaNet年次報告書

2003/2004年度

目 次

社長（President）のご挨拶	3
RosettaNetの歴史	4
2003年度の業績	5
RosettaNetの各地域の活動	8
RosettaNetパートナーのハイライト	9
RosettaNet標準	11
RosettaNetサービス製品	14
CONSORTIUM INFORMATION	16

社長 (President) のご挨拶



RosettaNetコンソーシアムは、
中小企業や近隣業界に向けて
実装の促進とコスト削減を
推進し続けます。

2003年はRosettaNetコンソーシアムにとって重要な年でした。特に新しいビジネス・プロセス開発分野への発展、商取引パートナーの増加、新たな業界への展開と地理的広がりなどが見られました。

RosettaNetカウンシル (Council) のメンバーは、本番実装プログラムを主催し、その結果、何千もの新しい商取引パートナー接続が得られました。このカウンシルメンバーおよびプログラム参画企業は、基本的に受発注管理と在庫管理に重点を置いて、決済業務、税関、ロジスティクス、サービス、製造の各分野で新しいプロセス標準を開発し実装しました。

テレコミュニケーションとロジスティクスの2つのグローバル・インダストリカウンシル (Global Industry Council) が新規に形成され、これによってハイテク・マーケット・セクタへのより大きなサプライ・ウェブおよびそれに隣接する新しい業界へとRosettaNetの取り組みが拡張されました。オーストラリア、中国、フィリピンの3地域に関連組織が新規開設され、RosettaNetは今後も、ハイテクおよびその関連業界の重要な高成長製造分野へ進出していきます。

RosettaNetの戦略的ロードマップの一環として、ファウンダーショナル・プログラム (Foundational Program) という名前の標準インフラ・コンポーネントがいくつか立ち上げられ、完成しました。XMLスキーマ対応のPIP仕様フォーマット (Specification Format) が開発され、これによって新しい実装プログラムを作成できるようになりました。また、商取引パートナーがRosettaNet eビジネス・プロセスを採用・実装するための鍵としてRosettaNet技術辞書 (RosettaNet Technical Dictionary: RNTD) バージョン3.2がリリースされたことも特筆すべき点です。

このコミュニティの規模拡大にともなうRosettaNetの次の重要なステップは、相互運用性プログラムを駆動して、コストを削減し実装を促進することでした。その目的を達成するために、RosettaNet Ready™という名称の準拠プログラムへ参加し、成功裏に収めたソリューション・プロバイダーには、いくつかのソフトウェア製品準拠バッジが授与されました。

RosettaNetコンソーシアムは将来を見据えて、中小企業や近隣業界に向けて実装の促進とコスト削減を推進し続けます。そのためにRosettaNetは、Discovery ServiceやProvisioning Serviceなど、実装の簡素化と明確化を推進するツールやリソースを新たに投入していきます。RosettaNetコンソーシアムは、今後も業界のリーディング・ソリューション・プロバイダーと協力して、手頃な価格のB2Bソフトウェアおよびサービスをグローバル市場へ提供していきます。



RosettaNet社長
Jennifer Hamilton



RosettaNetという名前は、古代のロゼッタ (Rosetta) ストーンからきています。

ロゼッタ・ストーンは、1799年にエジプトのロゼッタ付近で発見された黒い玄武岩の石板です。この神秘的な石には、紀元前196年に3つの言語で同じメッセージが刻まれています。この遺物発見により学者達は、ギリシャ語のメッセージを使って2つの形式のエジプト語の記述を翻訳し、象形文字を解読できるようになりました。

RosettaNetの歴史

RosettaNetは、半導体・電子部品 (Electronic Components: EC)、情報機器 (Information Technology: IT)、ロジスティクス・プロバイダー (Logistics Providers: LG)、半導体製造 (Semiconductor Manufacturing: SM)、テレコミュニケーション (Telecommunications: TC)、ソリューション・プロバイダー (Solution Provider: SP) などの各業界を代表する500社を超える企業から構成される独立した非営利な団体であり、それぞれオープンなeビジネス・プロセス標準の作成、実装、促進に取り組んでいます。

RosettaNetは、傑出した情報テクノロジー企業により1998年に設立され、その綱領とビジネス範囲は、電子部品や半導体などの新しいマーケットへと急速に広がりました。RosettaNetは、アメリカ、オーストラリア、中国、ヨーロッパ、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾にそれぞれ地域組織を設立して、グローバルなコンソーシアムとしての世界的なプレゼンスを得ています。RosettaNetは、Uniform Code Council, Inc.[®] (UCC[®]) の子会社です。

名前の由来通りRosettaNetは、言語障壁を克服して歴史に名を残すでしょう。RosettaNetは、ビジネス情報を電子的に共有するための、共通言語あるいは“共通語 (lingua franca)”と標準化されたプロセスを確立することにより、商取引パートナー間にB2B通信の道を開きます。RosettaNetは、グローバルな商取引ネットワークの発展に不可欠なeビジネス標準の開発と配備展開において、各企業がリーダーシップを発揮し、影響を及ぼし、協調できるようにします。

イベント年表

- [1998年]** ・ RosettaNetグローバル・コンソーシアム設立
・ RosettaNet Americas開設
・ 情報機器カウンシル (Information Technology Council) 設置
- [1999年]** ・ 電子部品カウンシル (Electronic Components Council) 設置
・ RosettaNet Europe開設
- [2000年]** ・ 最初のプロダクション・マイルストーン達成 (16 PIPプロダクション)
・ RosettaNet Japan開設
・ RosettaNet Taiwan開設
・ 半導体製造カウンシル (Semiconductor Manufacturing Council) 設置
・ RosettaNet Singapore開設
- [2001年]** ・ RosettaNet Korea開設
・ ソリューション・プロバイダーカウンシル (Solution Provider Council) 設置
・ 実装で1000接続を突破
・ 標準マイルストーン (38 PIPプロダクション)
- [2002年]** ・ RosettaNet Malaysia開設
・ Uniform Code Councilと合併
・ 実装で2000接続を突破
・ 標準マイルストーン (53 PIPプロダクション)
・ RNIF (バージョン2.0) リリース
- [2003年]** ・ RosettaNet Philippines開設
・ テレコミュニケーションカウンシル (Telecommunications Council) 設立
・ RNTD (バージョン3.0) リリース
・ RosettaNet China開設
・ 実装で3000接続を突破
・ 標準マイルストーン (64 PIPプロダクション)
- [2004年]** ・ RosettaNet Australia開設
・ ロジスティクスカウンシル (Logistics Council) 設置
・ アーキテクチャコミッティー (Architecture Advisory Committee) 設置

2003年度の業績

2003年度は、RosettaNetコンソーシアムにとって注目すべき一年でした。RosettaNet標準の採用と本番実装が世界規模で成長／拡大しましたが、その中で、いくつかのマイルストーン・プログラムのサポートにより既存の標準も広く配備展開され、ロジスティクス、決済業務、サービス管理プロセスなどの新しい分野にも重点が置かれました。

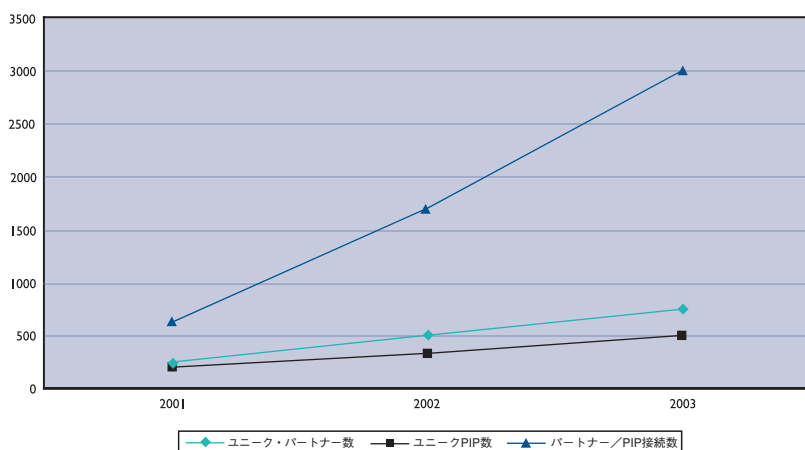


図1 RosettaNet Councilメンバーの実装数

ハイテク業界によるプロダクション実装の促進

RosettaNetカウンシルの各メンバーは現在、それぞれの本番実装の確実な実施に向けてその活動をコミットし、その記録を年間を通してレポートしています。このカウンシルメンバーの“スコアカード (scorecard)”は、当標準を実装している代表的な企業のサンプリングから得られたものであり、このコミュニティ内での成功事例の相対的な測定値です。算出された接続数はカウンシルメンバーからのレポートに基づ

いていて、RosettaNetのオープン標準を活用しているカウンシルパートナー以外、およびその他メンバー外の企業による接続数は含まれていません。

2003年度のカounシルのスコアカードによると、接続数がおよそ1800から3000へ増加し、率にして67%成長したことを示しています。この数値を基に推定すると、カウンシルメンバー以外およびメンバー外の接続も含めたグローバル・ベースでの接続総数は約5,000になります。

同様に使用されたパートナー・インタフェース・プロセス (Partner Interface Processes®: PIPs®) の種類はおよそ50%増え、1企業当りPIP接続は平均22を数えます。

控え目な追跡/測定プロセスによっても、各企業内のパートナー/PIP接続数がおよそ76%増加し、1企業当りのパートナー/PIP接続数が平均88に昇ることが示されました。

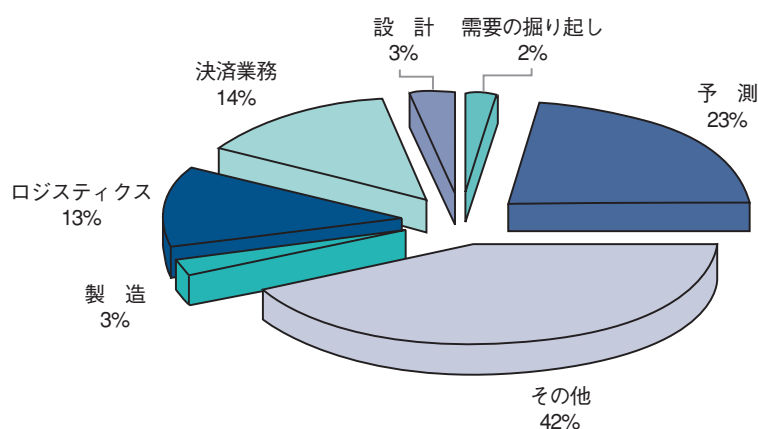


図2 RosettaNet 2003年度カウンシルのビジネス・プロセス分野別実装率

eビジネス・プログラム・イニシアチブの拡大

RosettaNetコンソーシアムは、新しい商取引パートナーやビジネス・プロセス分野に拡大し続けており、実装率の面で他の標準イニシアチブを大きくリードしています。これらの本番実装は、半導体・電子部品、情報機器、ロジスティクス、半導体製造、ソリューション・プロバイダー、テレコミュニケーションの各分野の主要な企業により達成されました。これらは、要となる戦略的ビジネス・プロセス分野に積極的な業界規模の実装目標を設定した当コンソーシアムのマイルストーン・プログラムの結果でもありました。

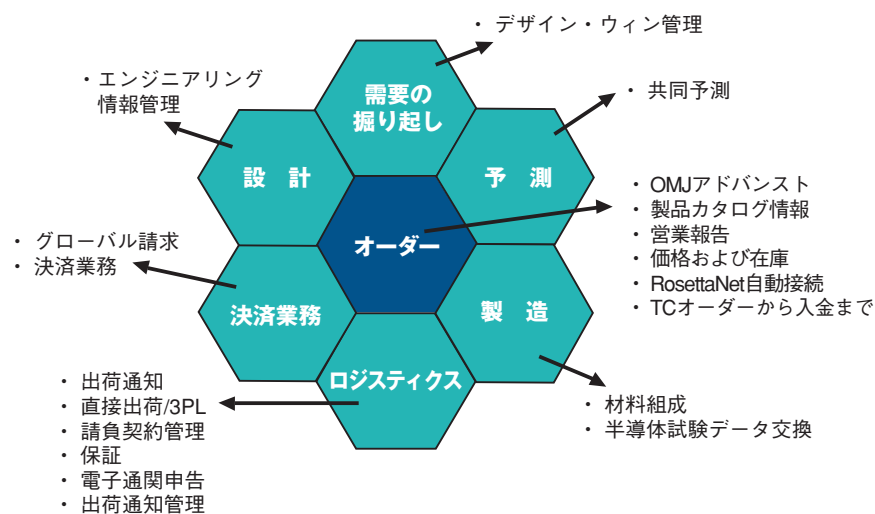


図3 RosettaNetのeビジネス・プロセス・シナリオとマイルストーン・プログラム

RosettaNetのeビジネス・プロセス・シナリオでは、設計、需要の掘り起し、予測、オーダー、製造、ロジスティクス、決済業務の各分野に重点が置かれています。2003年度中および2004年度上半期には、RosettaNetカウンシルによって18本を超えるマイルストーン・プログラムが推進されています。

RosettaNetのカウンシルメンバーとパートナーは、RosettaNet標準を開発し、使うことをコミットしています。そのため、本番実装のプロジェクトおよびプログラムあるいはマイルストーン・プログラムは、RosettaNet標準の開発と配備・展開という、このコンソーシアムのミッション全体の重要な成功要因です。2003年に完了したプログラムと2004年半ばまでに完了予定のプログラムを下の表1に示します。

これらのプログラムは、材料組成、請負契約管理、電子通関など、さらに多くの商取引パートナーとの間で新しいPIPが広がっていくことを示しています。

これらプログラムのしめくりの一環として、各チームは、RosettaNet実装ガイド（RosettaNet Implementation Guide: RIG）を作成しました。実装ガイドには、技術面およびビジネス面での各社の実装経験が記載されているので、他の企業はそれぞれの実装促進にこれを活用できます。

RosettaNetマイルストーン・プログラム	主催企業	ユニーク・パートナー総数	ユニークPIP総数	接続総数	マイルストーン日
共同予測（第2段階）	STMicro/ TI	6	3	26	2003年 3月
出荷通知	Amkor	6	1	8	2003年 5月
デザイン・ウィン（第2段階）	Motorola	8	3	40	2003年12月
直接出荷/3PL	Intel	19	9	110	2003年12月
グローバル請求	Intel	10	2	20	2003年12月
OMJアドバンスト	Sony	73	15	376	2003年 3月
価格および在庫	Arrow	10	1	12	2004年 6月
TCオーダーから入金まで（第1段階）	Ericsson	-	-	-	2004年 9月
半導体試験データ交換	IBM	10	1-3	20	2004年 9月
材料組成	Nokia	12	2	22	2004年10月
RosettaNet自動接続	Intel	5	7	50	2004年11月
決済業務	Intel/Nokia	5	1	50	2004年12月
製品カタログ情報	Intel	11	1	36	2004年12月
営業報告	Intel	6	2	20	2004年12月

表1 2003/2004年度のRosettaNetマイルストーン・プログラム

大学との提携によるRosettaNet研究／教育の推進

RosettaNetは過去2～3年間、世界中のいくつかの主要大学やテクノロジー研究機関と緊密に活動してきました。

アリゾナ州立大学では、Intel Corporationとの共同作業で、RosettaNet受発注管理および在庫管理の2つのクラスタ向けにROI計算機モデルを作成しました。これらモデル作成の主な目的は、企業がRosettaNet標準を実装する時に、それぞれの投資収益率（Return On Investment: ROI）を見積ることができるようにすることです。

スタンフォード大学では、サプライ・チェーン・フォーラム（Supply Chain Forum）のニュースレターでSTMicroelectronicsの特集を組みました。この研究では、RosettaNetの共同予測（Collaborative Forecasting）標準の本番実装で商取引パートナーが得る利益についても取り上げました。

イリノイ大学は、RosettaNetサプライ・チェーン準備の共同作業およびRosettaNetオープン標準の採用と統合に関する2つの博士論文など、RosettaNetが中心となる様々な活動に参加しています。Michael Shaw博士は、RosettaNetを扱った『eCommerce in the Digital Industry』という題の書籍を著しました。

カリフォルニア州立サンノゼ大学は、当コンソーシアムのカウンセルメンバーと緊密に協力し合っており、現在、および予想されるRosettaNet実装について文書化しました。この調査結果では、決済業務やロジスティクスなどの新しい分野でのRosettaNet実装増加に向けてRosettaNetカウンセルメンバーが動いていることや、従来使われていた電子データ交換（Electronic Data Interchange: EDI）などの他のB2B方式から離れていく傾向が全体的に見られることを示しています。

RosettaNetは、スタンフォード大学およびインシアード（Insead）にて客員講義を行いました。サン・ディエゴ大学は、2003年アメリカ地域フォーラム（2003 Americas Regional Forum）開催の1会場となりました。さらに、アリゾナ州立大学、Indian Institute of Science、ヘルシンキ技術大学（Technical University）には現在、RosettaNet標準採用の利点についてのカリキュラムが組まれています。

地域とパートナーのハイライト

RosettaNetの各地域組織は、当コンソーシアムの周知、実装サポート、ローカル・コミュニティ教育、ネットワーキングなどを支援しています。多くの地域組織が、地方自治体や他の提携リソースと協調して採用および実装支援を促進しています。RosettaNetのワールドワイドな地域組織は、アメリカ、オーストラリア、中国、ヨーロッパ、韓国、日本、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾にあります。

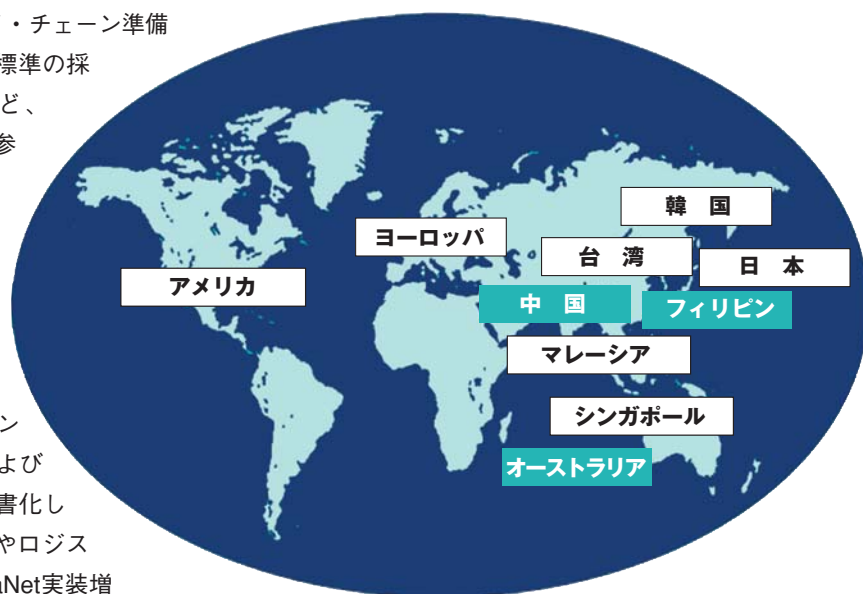


図4 世界各地のRosettaNet拠点

□ 関連組織（2002年度） ■ 関連組織（2003/2004年度）

RosettaNetの各地域の活動

アメリカ

アメリカ地域は、アメリカ合衆国に本社を置く多数の多国籍企業を通し、依然として活発な活動を続けています。RosettaNetは、アメリカ合衆国の全地域で、5つの主要なユーザー・グループと緊密に協力し、実装およびコンソーシアムが検討すべき重要問題に取り組んでいます。

オーストラリア

RosettaNetは2004年3月に、オーストラリアのハイテク・セクタ内外でRosettaNet標準の採用と実装を推進する関連組織契約をEAN Australiaと締結しました。EAN Australiaは、サプライ・チェーン管理改善に重点的に取り組む非営利業界団体であり、2004年9月に正式な立ち上げが予定されているRosettaNetオーストラリア組織の役割を担います。

中国

Zhang Zhiwei博士 - RosettaNet中国代表／中華人民共和国科学技術部、自動化・ハイテクおよび工業化局の局長

2003年秋には、中国の科学技術部(MOST)と中華民国標準化協会の指揮下で、中国組織の事業が立ち上がりました。最新組織の1つとしてRosettaNetとMOSTの人達が、RosettaNetの普及と教育および全体的な適用の推進に向けて、セミナー、マイルストーン・プログラム、ローカル・メンバーシップ開発、テクニカル・サポート・センターなどを通して活動しています。

ヨーロッパ

2003年にEDIFICEが再編され、RosettaNetのヨーロッパ・ユーザー・グループになりました。これにより、従来EDIに向けられていた活動が最小限に抑えられ、多くの出席者を誇る四半期会議でRosettaNet最新情報が提供されるようになりました。銀行(決済)業務からCompTIAに至る、いくつかのヨーロッパ関連業界の会議にてプレゼンテーションが行われました。またRosettaNetは、インシアード・ビジネス・スクールでの客員講義でも取り上げられました。さらに、RosettaNetアーキテクチャについてのセミナーが2003年にミュンヘンで、また2004年にはブリュッセルでディストリビューター・コミュニティ向けに開催されました。

日本

田谷善宏氏 - RosettaNet Japan代表／株式会社ソニー、IT&モバイル・ソリューション・ネットワーク部門の最高財務責任者

RosettaNet Japan (RNJ)は最初に設立されたRosettaNet組織の1つとして、実装数増加というゴールに向けたプログラムを携えて当コンソーシアムを先導してきました。Order Management in Japan (OMJ)は、富士通、日立、Intel、NEC、NTTコミュニケーションズ、沖電気、ルネサス、東芝と共にソニーが主催した3か年プログラムです。OMJマイルストーン・プログラムでは、16本のPIPを様々な組み合わせで使用し、271社の商取引パートナーとの間で1197本のパートナー接続を2003年までに達成しました。このグループは、プログラムの結果に関するROIケース・スタディを多数実施しました。さらにRNJは、設計エンジニアリング交換(Design Engineering Exchange)や材料組成プログラムを含めた、エンジニアリング情報交換分野の各イニシアチブなど、他の様々なイニシアチブに積極的に取り組みました。またRNJは、RosettaNet技術辞書(RosettaNet Technical Dictionary: RNTD)の開発及び保守にも積極的に係っています。

韓国

Gam Yeol Lee氏 - RosettaNet Korea代表／Electronic Industries Association of Korea (EIAK) 副社長

RosettaNet標準をサポートしている主要な政府補助機関である産業資源部(MOCIE)は、韓国の中小企業に対してRosettaNetの実装を奨励しています。2003年には、Hynix、LG Electronics、Samsung Electronicを含め新規メンバー29社がRosettaNet Koreaに加盟されました。パートナー・ハイライトとしては、TrigemとDaeduck ElectronicsによるRNX(RosettaNet Exchange)システムの実装も挙げられます。さらに、RosettaNet Koreaは、国内ビジネス・プロセスの比較および

分析調査を引き続き実施する一方、関連するeビジネス・プロセス組織との共同プロジェクトの掘り起しも模索しています。

マレーシア

Abdul Rahman Mamat氏 - RosettaNet Malaysiaカウンシルの議長／通産省事務次長

RosettaNetは、総理大臣主導のNational Information Technology Council (NITC)下に置かれた主要な団体です。マレーシアの電子業界センターであるPenang州長をはじめ、通産省、中小企業開発機構、ペナン開発機構、National IT Councilなどその他の政府機関も積極的に関与しています。政府は引き続き、RosettaNet実装に補助金を交付しています。

さらに、マレーシアは、グローバル・ベースでのRosettaNet標準開発に関する専門技術のPIPエンジニアリング・センターでもあります。RosettaNetアジア・エンジニアリング・センターがマレーシアのペナンにあります。このセンターにより当コンソーシアムは、世界クラスの標準開発能力を強化しながら、現地企業、多国籍企業、政府機関と共同して当地域内へ継続的に投資できます。Priority Cargoにより提供された商業地区に位置するこのセンターは、エンジニア・チームとディレクタを擁しています。

フィリピン

Jose Juanito Quejada氏 - RosettaNet Philippines代表／Motorola Communications Philippines, Inc.社長

この新組織の設立メンバーには、SEIPI (Semiconductor and Electronics Industries in the Philippines)をはじめ、Amkor、Intel、Motorola、Texas Instrumentsなど、業界のリーディング・カンパニー、さらにAyalaPort、Bayantradeなどが名を連ねています。接続数は、電子通関分野での活発な活動とともに増加し続けています。

シンガポール

Lim Yiang Hwee氏 - RosettaNet Singapore代表／Seagate Technology Internationalの情報テクノロジー部門のディレクタ

RosettaNetは引き続き、Infocomm Development Authority (IDA) of Singapore経由でシンガポール政府より強力な支援を受けています。現在100社を超える企業がRosettaNetを使用して、それぞれのB2B取引を実現しています。2004年3月にRosettaNetシンガポールにより開催されたRosettaNetグローバル・パートナー会議において、IDAは、今後5年間にRosettaNet標準を使用して10本のエンド・ツー・エンド・サプライ・チェーンを完全に立ち上げることを目的とした共同ハイテク製造計画(Collaborative high-Tech Manufacturing Plan)を発表しました。またIDAは、ロジスティクス・セクタへのRosettaNet標準のさらなる普及を目指して、RosettaNetと提携してロジスティクスカウンシルを設立し、当カウンシルへ取締役役を外向させています。

台湾

Quincy Lin博士 - RosettaNet Taiwan代表／台湾半導体(TSMC)情報システム部門の副社長

台湾のMinistry of Economic Affairs (MOEA)は、eビジネス実装を促進する計画を複数支援しています。Institute for Information Industry (III)は、B計画(Plan B)というMOEAプログラムの成果を使って、D計画(Plan D: Track and Trace and VMI)向けに共通のロジスティクス・ビジネス・シナリオを特定/策定するSLIM (Shipping Logistics for IT Manufacturers)という名称のプログラムを新規形成しました。このSLIMには、Arima、Asus、CMC、FIC、Inventec、Mitac、Sampotech、Tatungなどの主要製造会社ばかりでなく、それらのロジスティクス・プロバイダーであるBax Global、Expeditors、Hency、Morrison、SpeedMark、Wargonも参加しています。政府補助金を受けたSCMIというプログラムにより、TSMC、UMC、ASE及びSPILは、製造WIP及び作業指示マイルストーンプログラムを実装しています。

“私達は、“コンセプトからキャッシュまで (Concept to Cash)”のライフ・サイクル全体の自動化を模索しているときに、当社と当社の商取引パートナーにもたらされた利益によって益々勇気付けられました。製品情報および設計からオーダー管理および決済までの各プロセスの実装において、私達は、理論的討議から現実の成果の調査へと障害に出会うことなく動きました。”

Arrow Electronics, Inc.
デジタル・サプライ・チェーン・ソリューション
副社長
Paul Katz

Arrow Electronics (続き)

Arrow社とその商取引パートナーは、手作業による伝票の誤り、確認通知漏れ、再スケジュールの繰り返しなどに悩まされていた従来のプロセスを、オーダー管理PIPの実装によって変えることができました。RosettaNet活用により実現したリアルタイム双方向通信によって、現在ではサイクル・タイムが90%以上も短縮されました。各パートナーは全体的に、オーダー精度の向上、ほぼリアルタイムでの確認通知、全出荷日の即時表示、出荷の安定性、生産性の著しい向上などを実現しました。これらのプロセス改善は、3A1 (見積書要求)、3A4 (注文書要求)、3A7 (注文書更新通知)、3A8 (注文書変更要求) の各PIPにより実現されました。

“National SemiconductorとSamsungは数年間にわたって、RosettaNetコンソーシアムに参加してきました。National Semiconductorには、予測から決済までの情報に関して幅広いパートナー・ツー・パートナー統合を開発するという目標があり、RosettaNet標準を選択したのは、これら重要なビジネス・プロセスを推進するために当然のことでした。当社は、Samsungとの間のビジネス・トランザクション方式として、EDIを排除しRosettaNetのPIPを全面的にプロダクション配備しています。”

National Semiconductor
情報システム
最高情報責任者兼副社長
Ulrich Seif

National Semiconductor

National Semiconductor社とSamsung Electronics社は共同して、現在のEDIビジネス・プロセスをRosettaNet標準へ移行しました。このRosettaNet標準は、インターネット上のビジネス・トランザクションのための最も有力な標準として急速に浮上しています。これら2社は10か月にわたる共同作業を経て、この予測から入金までの包括的システムを全面採用しました。全体で12本のPIPを使用して、EDIベース・トランザクションをRosettaNet XMLビジネス・プロセスに置き換えました。

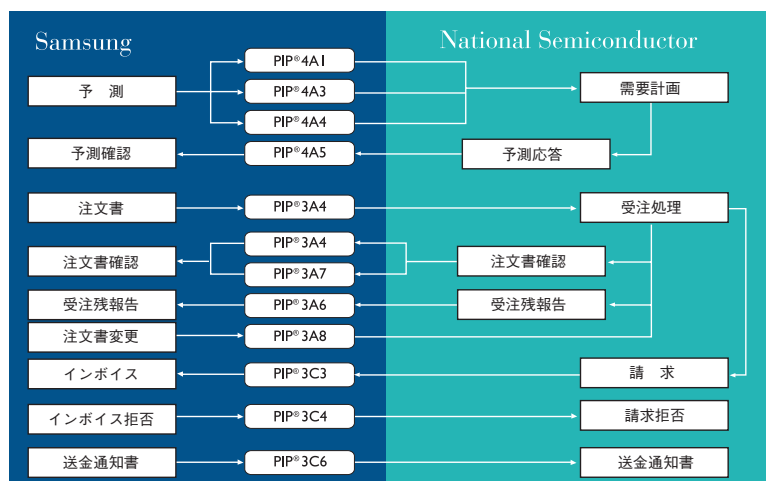


図7 National SemiconductorのRosettaNet戦略

RosettaNet標準

RosettaNet標準は、ロイヤリティ・フリーであり、一般に公開されていません。この標準は、RosettaNet実装フレームワーク（RosettaNet Implementation Framework: RNIF）という名称のメッセージング・レイヤ、RosettaNetビジネス辞書（RosettaNet Business Dictionary: RNBD）およびRosettaNet技術辞書（RosettaNet Technical Dictionary: RNTD）、Partner Interface Processes（PIP）という名称のeビジネス・プロセスの3つの主要コンポーネントより構成されます。ファウンデーション・プログラムには、標準の仕様およびコンテンツの拡張プロダクション、改良テクニカル・アーキテクチャ、実装改善および世界規模での採用に向けて設計された融合化アクティビティおよびプログラムなどを含め、あらゆるRosettaNet標準の開発および展開ツールが網羅されています。

PIP仕様フォーマット

PIP仕様フォーマットでは、PIPメッセージ仕様にWorld Wide Web Consortium（W3C）のXML-Schemaが、PIP表記法とメッセージ交換制御を表すXMLファイルを作成するためにebXMLのBinary Collaboration portion of Business Process Specification Schema（BPSS）が使われます。RosettaNetの重要な設計ゴールは、PIPが確実にマシンで処理され、それによってインストールを迅速化し、あいまい性をなくし、ビジネス・パートナーが自動構成してそれぞれの統合インターフェースが機能するような下地を作ることです。

RosettaNet技術辞書

RosettaNet技術辞書（RosettaNet Technical Dictionary: RNTD）バージョン3.2は、新しいクラスであるElectronic Components（EC）セグメントの特性セットおよび各特性項目、Information Technology（IT）セグメントの特性セットおよび特性変更成果物、Semiconductor Manufacturing（SM）セグメントの初期汎用クラスより構成されます。これらのアップデートにより、RosettaNetが寄与するサプライ・チェーンすべてに対してRNTDサポート範囲が拡張され、品質や諸機能も大幅に強化されます。さらにRNTDにはRosettaNetを使用するために必要なInternational Electrotechnical Commission（IEC）および（社）電子情報技術産業協会（JEITA）のECALS辞書に関する知的所有権をロイヤリティ・フリー・ライセンス下で使うために必要な許可ステートメントも含まれています。

準拠適合によるコスト削減

相互運用性と実装費用節約を目標として、RosettaNet Ready™ プログラムには、RNIFやPIPなどのRosettaNet標準への即応性とソフトウェア準拠度を、RosettaNetパートナー企業やその他の会社が測定するときに手助けとなる製品やサービスが用意されています。RosettaNetは、ツール、ドキュメント類、ソース・コードを無償で提供しています。RosettaNet Ready Developer Tools Libraryには、RosettaNet Readyソース・コード、自己試験キット (Self-Test Kit) アプリケーション、PIPテスト・スクリプト (Test Script) 、テスト・スクリプト・ジェネレータ・ツール (Test Script Generator Tool) 、多くのドキュメント類、当コミュニティが開発したコンテンツへのアクセス権などが入っています。

会社名	製品	ソフトウェア準拠バッジ
BEA Systems	BEA Weblogic integration 8.1 Service Pack 2	PIP 3A4 V02.02.00 PIP 3B2 V01.01.00
CubicThink	CT BIP RosettaNet Plus version 1.5	RNIF V02.00.00
eBizprise	EBizarch v2.1.1	RNIF V02.00.00
Fujitsu Limited	Interstage CollaborationRing Process Manager v6.0	PIP 4C1 V02.02.00
Global eXchange Services	Application Integrator™ v4.1	RNIF V02.00.00 PIP 3A1 V02.00.00 PIP 3A4 V02.00.00 PIP 4A3 V02.00.00 PIP 3C3 V01.00.00
Global eXchange Services	EC Service Center GP 2.0	RNIF V02.00.00 PIP 3A1 V02.00.00 PIP 3A4 V02.00.00 PIP 4A3 V02.00.00 PIP 3C3 V01.00.00
Global eXchange Services	Enterprise System™ v7.5	RNIF V02.00.00 PIP 3A1 V02.00.00 PIP 3A4 V02.00.00 PIP 4A3 V02.00.00 PIP 3C3 V01.00.00
GridNode	GridTalk 1.3.9	PIP 4C1 V02.02.00
IBM	IBM WebSphere Business Integration Connect v4.2.1	RNIF V02.00.00
Inovis	Inovis : Process v4.7	RNIF V02.00.00
Microsoft	BizTalk Accelerator for RosettaNet, v3.0	RNIF V02.00.00
Sterling Commerce	Gentran Integration Suite/Sterling Integrator, v3.0	PIP 3A4 V02.00.00
Sterling Commerce	Gentran : Server Windows version 4.0	PIP 5C1 V01.00
webMethods	webMethods RosettaNet Module version 6.0.1	RNIF V02.00.00

表2 RosettaNet Ready™ソフトウェア準拠バッジ

RosettaNet統合アーキテクチャ

RosettaNet統合アーキテクチャ（RosettaNet Integration Architecture: RIA）は、B2Bアクティビティの複雑さと商取引パートナー・ネットワークのサイズとのバランスをとるロードマップに基づいています。この戦略的ロードマップにより、これらの要件が増してもRosettaNet標準をビジネス・ニーズに合わせるすることができます。

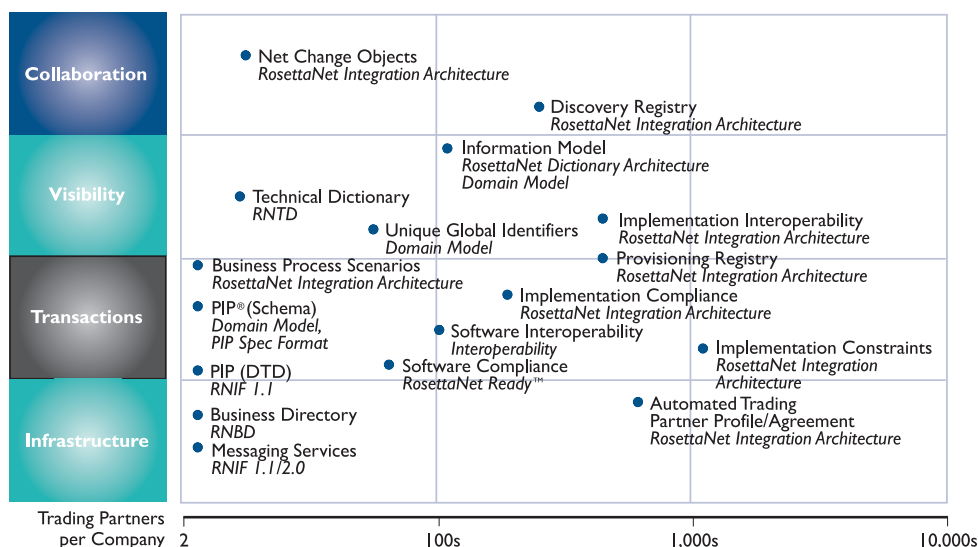


図8 RosettaNet標準ロードマップ

RosettaNetへの融合化

業界における融合化によって、サプライ・チェーン相互運用性の向上につながり、ハイテクとテレコミュニケーションの両分野ならびに周辺の垂直サプライ・チェーンそれぞれ固有のビジネス・プロセス要件に、RosettaNetの取り組みを集中できるようになると、RosettaNetは確信しています。

RosettaNetは、実績のある標準組織とのアライアンスを押し進め、既存のあるいは開発中の標準を活用して、RosettaNetの主導を強化し続けていきます。これらのアライアンスは、メンバーおよび業界が融合化アクティビティに関与できるような形でRosettaNet Methodologyを通して管理されます。

RosettaNet標準方式は、インフラ・コンポーネント組み込み機能に基づいています。この例には、HTTP、MIME、W3CのXMLスキーマなどのトランスポート・インフラ・コンポーネントや、ECALS（JEITA）およびIECのRNTD辞書コード・リストなどがあります。その他、NEMIプロセスおよびデータ要素、SWIFT識別キーなども例として挙げられます。

各企業は、より費用効果の高いソリューションを実装でき、これによってより広く受け入れられている相互運用可能なB2B標準から直接利益を得られます。RosettaNetは世界中の中小企業が、融合化戦略の結果として低コスト実装ソリューションを確実に使用できることを目指して、活動します。

RosettaNetサービス製品

RosettaNet標準は、ビジネス・ツー・ビジネス（B2B）向け共通言語であり、広範な商取引ネットワークおよびグローバル・サプライ・チェーン内で商取引パートナー間の重要なプロセスを統合する基盤です。この実装により、もたらされる利益と投資収益率（ROI）は、企業間のこのプロセス統合の速度と完全性によって決まってきます。

RosettaNetサービス製品は、中小企業を含めた各企業が、それぞれの商取引コミュニティへRosettaNet標準をさらに配備展開していくためのイネーブラー、あるいは実装デバイスです。

これら標準だけでもエンド・ユーザーはきわめて大きな利益を得られますが、RosettaNetからの提供が予定されている新しい付加価値サービスを用いると、実装速度が上がり、企業はB2Bプロセスの本質的価値を実感できます。

RosettaNetは2003年に、RosettaNet標準デリバリーと、商取引パートナー・ディレクトリを含むパートナー・ディスカバリーの2つのサービス製品を投入しました。標準デリバリー・サービスによりユーザーは、PIP、RNIF、各種辞書の他、実装サポートおよびプログラム・コンテンツも含むRosettaNetの標準コンテンツを検索、発見、そして最新の状態に保つことができます。図9に示されている商取引パートナー・ディレクトリから、ユーザーは新しい商取引パートナーを発見し、それぞれの能力とアプリケーション接続要件に関する情報を得ることができます。

RosettaNetは他のサービス製品を評価する時には、ある管理モデルを使用します。これによって広範なコミュニティとしてのサービス提供に関する機能策定や共同作業にRosettaNetメンバーが関与し、相互活用でき、ひいてはB2Bビジネス問題や実装までの時間短縮につながります。

The screenshot shows the RosettaNet Trading Partner Directory search interface. At the top, the RosettaNet logo and tagline "eBusiness Standards for the Global Supply Chain" are displayed. Below the logo is a navigation menu with links for "About Us", "News/Events", "Standards", "Programs", "Support", and "Trading Partner Directory". The main content area is titled "Trading Partner Directory" and includes a search criteria section with fields for "Company Name" (with a "browse..." button), "Keywords", "Industries" (with a dropdown menu), and "Member of Regional Affiliates" (with a dropdown menu). Below these are sections for "Search companies implementing the following standards:" which includes "PIPs" (with a dropdown menu) and "RNIFs" (with a list of options: RNIF V02.00.00, RNIF V02.00.01, RNIF v1.1). There is also a "Dictionaries" section with a dropdown menu. On the right side, there are filter sections for "Business Category" (with a dropdown menu), "Solution Provider" (with a dropdown menu), and "Non-profit Organization" (with a dropdown menu). The page also includes a "SUBMIT BUSINESS PR" button in the top right corner.

図9 RosettaNet商取引パートナー・ディレクトリ

【 RosettaNet執行委員会 】

Amkor Technology

Bill White
Senior Vice President, ICS

Arrow

Paul Katz
Vice President
Supply Chain Solutions

DHL

Cindy Smith
Vice President
Information Technology, N.America

Exel

Mark Patel
Vice President
E-Commerce & SCI Supply Chain
Solutions, APAC

Hewlett-Packard

John Daniels
Business Solutions Manager,
Worldwide Logistics

IBM

Peter Williams
Director

Intel Corporation

Charles Goodwin
Director
Customer E-Business

Intel Corporation

Craig Brown
Vice President
Technology & Manufacturing Group and
Director of Materials Strategic Programs
Operation

National Semiconductor

Ulrich Seif
CIO & Vice President
Information Systems

Nokia

Jean-François Baril
Senior Vice President
Sourcing and Procurement

RosettaNet

Jennifer Hamilton
President

SAP

Christine Clevenger
Vice President
SAP High Tech IBU

Sony

Yoshihiro Taya
Corporate Senior Vice President

Sun Microsystems

Lew Tucker
Vice President
Internet Services

Uniform Code Council, Inc.

Mike Di Yeso
President and COO

Uniform Code Council, Inc.

Miguel Lopera
Chief Executive Officer

Viacore

Fadi Chehade
CEO

【 カウンシルメンバー企業 】

Agere Systems
Agilent Technologies
Air Products & Chemicals
Amkor Technology
APL Logistics
Applied Materials
Arrow Electronics
ASE
Avnet
BT (British Telecom)
Cisco Systems
Deutsche Telecom
DHL
Drake Certivo
E2open
Elcoteq Network
Ericsson
Exel
Federal Express
Foxconn
Fujitsu Limited
Global eXchange Systems

GSA
HP
IBM
Infineon Technologies
Inovis
Intel
Jabil
Manugistics
Menlo Logistics
Micron Technology
Microsoft
Molex
Motorola
National Semiconductor
NEC
Nextel
Nokia
Oracle
Philips Semiconductors
Portnet.com
Renesas Technology
Samsung Electronics

SAP
Schenker
Shinko Electric Industries
Siemens AG
Singapore Airlines
Sony
SPIL
Sterling Commerce
STMicroelectronics
Sun Microsystems
TellaSonera
Texas Instruments
TIBCO Software
Tokyo Electron Limited
Toppan Printing
Toshiba
TSMC
Tyco Electronics
UPS Supply Chain Solutions
Viacore
Vodafone
webMethods

* 2004年7月現在の2003/2004カウンシルメンバー

RosettaNetの今日の成功はそのほとんどが、当組織の進歩的なチーム・アプローチとユニークな人員配置モデルによっています。2003年中および2004年にかけて、RosettaNetコンソーシアムは、およそ25名の常勤従業員に加え、メンバー企業から出向という形で100名を超えるビジネス専門および技術専門の人材を受け入れています。全体的には、これらの従業員は共同であるいは仮想チーム環境で全世界に渡って活動しています。このエキサイティングでダイナミックな職場により、創造性が刺激され、最良の実施例が急増する一方、カウンシルの推進する目標に向けて正確に絞り込まれ、明確な成果物に向けたより優れた活動が促されています。

CONSORTIUM INFORMATION

[LEADERSHIP TEAM]

SY Foong

Vice President
RosettaNet Asia (2003)
(on-loan from Intel)

Dave Kraemer

Vice President
Industry Development
(on-loan from GXS)

Luis Perez

Senior Vice President
Global Councils & Industry
Development

Colin Robson

Vice President
RosettaNet Europe

Mary Schoonmaker

Vice President
Industry Development

Paul Tearnen

Vice President
Standards Management

Donald Tsusaki

Executive Director
Telecommunications Council
(on-loan from Siemens)

Kim Siong Wong

Executive Director
Logistics Council
*(on-loan from Infocomm
Development Authority)*

Steven Yeo

Vice President
RosettaNet Asia (2004)
(on-loan from Intel)

[SENIOR STAFF]

Young Bai

Director
China Partner Relations (2003)
(on-loan from Intel)

Chris Benedetto

Senior Director
Business Development & Strategy

Christopher Chan

Director
RosettaNet Singapore

Sang Mi Choi

Director
RosettaNet Korea
*(on-loan from Electronic Industries
Association of Korea)*

Karen Cox

Senior Director
Program Office

Suresh Damodaran

Chief Technologist
(on-loan from Sterling Commerce)

K. E. K'ng

Director
RosettaNet Malaysia
(on-loan from Dell)

Chung-Ping Liang

Director
RosettaNet Taiwan
*(on-loan from Institute of Industry
Information)*

Bin Lou

Director
China Partner Relations (2004)
(on-loan from Intel)

Yoshihiko Miura

Senior Director
RosettaNet Japan

Steven Pereira

Director
RosettaNet Australia
(on loan from EAN. Australia)

Laura Radloff

Senior Director
Product Management

Gene Shippey

Senior Director
Global Councils

Lynda Yana

Director
Global Marketing & Communications

Cielito Zulaybar

Executive Director
RosettaNet Philippines
(on-loan from Intel)